

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 1 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26245039

研究課題名(和文) パネル・データに基づく経済厚生分析

研究課題名(英文) Panel data analysis of economic welfare

研究代表者

小塩 隆士 (OSHIO, TAKASHI)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：50268132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 30,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、本研究が実施する大規模な社会調査「雇用と子育てに関するパネル調査」(LOSEF)をはじめ、履歴情報を含む各種社会調査から得られるパネル・データを駆使して、人々の経済社会行動や主観的厚生の決定要因を計量的に分析した。その結果、「子供の貧困」が成人期の健康に及ぼす影響、初職がその後の職業人生に及ぼす影響、家族介護が介護者のメンタルヘルスに及ぼす影響など、政策的含意に富む知見が数多く得られた。

研究成果の概要(英文)：This project investigated the determinants of people's socio-economic behaviors and subjective well-being, using the panel data obtained from a large-scale social survey: "the Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF)" and other surveys that contain longitudinal information. Our results provide new insights into understanding of (1) the impact of childhood poverty on adulthood health and health behavior, (2) the impact of initial jobs on the subsequent occupational life, (3) the impact of informal family care on caregiver mental health, and others, all of which have valuable policy implications.

研究分野：公共経済学

キーワード：パネル・データ 主観的厚生 所得格差 世代間利害調整 就業行動

1. 研究開始当初の背景

(1)人々の経済社会行動や主観的厚生決定要因については、国外では大規模なパネル調査を用いた分析が積極的に行われ、労働経済学、公共経済学、社会疫学など幅広い分野で実証研究が数多く蓄積されている。しかし、国内ではパネル調査の規模や対象範囲が限定的であり、研究蓄積が十分とは言えない。

(2)社会疫学の分野では「ライフコースアプローチ」的な発想に基づき、人生のさまざまなアウトカムの重層的な連鎖のメカニズムを分析する手法が確立しているが、経済分析にもこの手法を応用する余地がある。

2. 研究の目的

(1)本研究は、大規模なパネル調査から得られる豊富なマイクロ・データを用いることにより、人々の経済社会行動や主観的厚生決定要因を計量的に分析し、社会的厚生の向上のための evidence-based な政策提言を行うことを目的とする。

(2)とりわけ、世代間交渉を通じて、社会経済的地位やその格差が世代間でどう継承されるか、税や社会保障あるいは雇用システムなど社会経済制度が人々の行動にどう影響するか、すべての世代が豊かな生活を享受できるためにどのような制度改革が必要になるか、という3点を重視する。

3. 研究の方法

(1)初年度である平成26年度においては、ねんきんネット」情報の転記を含む「雇用と子育てに関するパネル調査」(LOSEF)のインターネット調査の第1回調査を実施するとともに、就業行動、所得格差・貧困を中心とした実証分析を進めた。平成27年度は、同インターネット調査の第2回調査を実施し、就業・所得面に力点を置いたパネル分析を進め、平成28年度においては、LOSEF 郵送調査を実施し、その調査結果を踏まえて本格的なパネル分析を進めた。

(2)実証分析に際しては、上記の LOSEF のほか、「くらしと健康の調査」(JSTAR)や厚生労働省「中高年者縦断調査」「まちと家族の健康調査」(J-SHINE)などさまざまなパネル・データを用いた。さらに、狭い意味での経済学だけでなく、社会学や社会疫学、職業医学、公衆衛生学など関連する研究分野の研究者との共同研究も積極的に進めた。

4. 研究成果

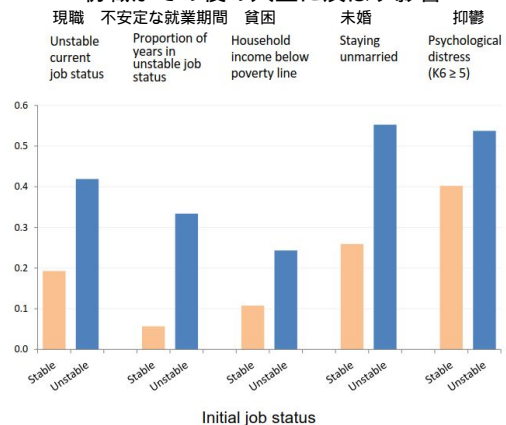
(1)LOSEF の調査結果に基づき、母乳による子育てと女性の雇用行動を分析した。出産後に仕事を辞める妻に比べると、出産後1年以内に復職する妻は授乳期間が短く、また、夫の就業形態の自由度が高いほど、妻が母乳で

子供を育てる確率が高く、授乳期間も長くなることが明らかになった(5.〔雑誌論文〕)。授乳と就業行動との関連に関する経済分析は国際的にも珍しいだけでなく、研究成果はいわゆる「男女共同参画」の議論にも興味深い含意を持っており、『日経ビジネス』(2014年7月8日)でも取り上げられた。

(2)LOSEF インターネット調査に基づき、初職が非正規だと正規の場合に比べて、現在の就業状態やこれまでの不安定な就業状態の期間、所得、婚姻状態、メンタルヘルス面で不利な状況に置かれること、そしてその影響が就業形態や所得、婚姻状態によって媒介されることを示した(5.〔雑誌論文〕)。

この研究成果は日本における硬直的な雇用システムとその問題点をパネル・データに基づいて初めて明らかにしたものであり、イギリスの研究機関 Centre for Economic Policy Research (CEPR) のウェブサイトでも日本発の研究成果として取り上げられた(2014年9月24日)。

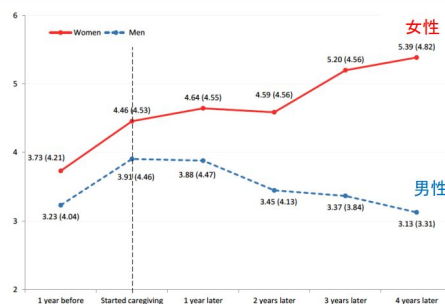
初職がその後の人生に及ぼす影響



初職 (正規 stable か不正規 unstable か)  
(引用文献: 5.〔雑誌論文〕)

(3)厚生労働省「中高年者縦断調査」のパネル・データに基づき、家族介護が始まったときのメンタル・ヘルス (Kessler 6 (K6) スコアで測定) の悪化が被介護者との家族関係などに左右されることを明らかにした(5.〔雑誌論文〕)。

親の介護が始まってからのK6スコアの平均的な推移



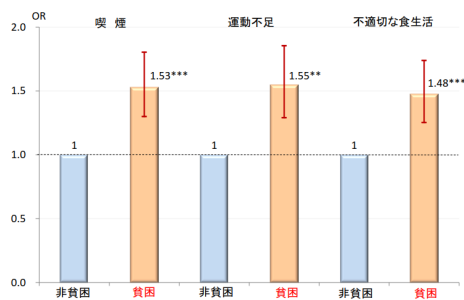
(引用文献: 5.〔雑誌論文〕)

さらに、介護期間の長期化がメンタル・ヘルスに及ぼす影響は、介護に参与する時間や被介護者との同居、家の外で仕事しているかといった要因に大きく左右されること(同)を示した。加えて、社会参加活動に参与しているか(あるいは家族介護に参与する前に参加していたか)どうかでも、メンタル・ヘルスの経時的な変化がかなり異なってくること(同)を示した。

以上の研究成果は、せいぜい2~3回の調査にとどまるこれまでのパネル分析よりはるかに長期の期間を分析対象としている点が特徴となっている。さらに、施設介護を抑制し、居宅介護中心に展開されている現在の公的介護システムの在り方をめぐる議論にも重要な示唆を与えるものとなっている。研究成果の概要は、一橋大学開放講座(2016年11月17日)で一般向けにも紹介した。

(4) 研究代表者が参加した「まちと家族の健康調査」(J-SHINE)のデータに基づき、子供期における貧困経験が成人になってからの健康リスク行動(喫煙、運動不足、不適切な食生活)に無視できない影響を及ぼすことを明らかにした。しかも、その影響は、教育達成(学歴)や世帯所得、就業形態など、幼少期以降の社会経済的要因によって媒介されるだけでなく、より直接的に作用することも明らかになった(喫煙を除く)。この研究結果が正しいとすれば、子供期の貧困経験の影響は、その後の政策介入によって軽減することが難しいことになり、「子供の貧困」解消が政府の取り組むべき最重要の政策課題であることが示唆される(5.〔雑誌論文〕)。

「子供の貧困」は、成人期の健康リスク行動の確率を高める



(引用文献: 5.〔雑誌論文〕)

なお、「子供の貧困」問題については、研究分担者の阿部が日本教育学会、日本行政学会、日本発達心理学会、社会政策学会等で研究成果の紹介と政策提言を積極的に行い(5.〔学会発表〕参照)メディアでも注目されている。さらに、「子供の貧困」問題と関連して、親の被虐待経験が子供の問題行動に反映される可能性を示した研究も行った(5.〔雑誌論文〕)。

(5) 厚生労働省「中高年者縦断調査」のパネル・データに基づき、引退が休暇における運

動、喫煙などさまざまな健康行動に対して、引退がきっかけとなる非連続的な変化(ジャンプ)と、変化のペースの低下または上昇という、2つのタイプの影響を及ぼすこと、そしてその形状が男女間で異なることを明らかにした(5.〔雑誌論文〕)。この研究は、経済学の分野で最近注目されるようになっていて、Regression Discontinuityの手法に近いアプローチを採用しているが、予防疫学のジャーナルに掲載が確定しており、当該分野の専門家にも関心を持ってもらった模様である。

(6) そのほか、本研究ではパネル分析の長所を生かし、時間とともに変化しない要因(いわゆる固定効果)の影響を制御することにより、先行研究から得られている知見の妥当性を問い直すというスタイルの実証分析をいくつか行っている。例えば、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)と健康との関係(5.〔雑誌論文〕)、職場のストレスとメンタルヘルスとの関係(同)、同じく職場のストレスと余暇における運動との関係(同)、老親介護と労働供給との関係(同)などが挙げられる。

総じて言えば、固定効果の影響を制御すると、これらの変数間の相関関係はクロスセクション分析から得られる相関関係と比べて幾分弱くなる傾向がある。こうした研究成果は、経済学だけでなく社会疫学や職業医学のジャーナルで発表し、それぞれの分野で重要な知見として評価されている。

## 5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計59件)

Takashi Oshio, Mari Kan, The dynamic impact of retirement on health: evidence from a nationwide ten-year panel survey in Japan, *Preventive Medicine*, 査読あり, 2017 (掲載確定).

DOI: 10.1016/j.ypmed.2017.04.007

Takashi Oshio, Akiomi Inoue, Akizumi Tsutsumi, Does work-to-family conflict really matter for health? Cross-sectional, prospective cohort and fixed-effects analyses, *Social Science & Medicine*, 査読あり, Vol. 175, 2017, pp. 36-42.

DOI: 10.1016/j.socscimed.2016.12.039

Takashi Oshio, Emiko Usui, Informal parental care and female labor supply in Japan, *Applied Economics Letters*, 査読あり, Vol. 24, No. 9, 2017, pp. 635-638.

DOI: 10.1080/13504851.2016.1217303

Miki Kobayashi, Emiko Usui, Breastfeeding practices and parental employment in Japan, *Review of Economics of the Household*, 査読あり, Vol. 15, No. 2, 2017, pp. 579-596.

DOI: 10.1007/s11150-014-9246-9

Takashi Oshio, The association between

individual-level social capital and health: cross-sectional, prospective cohort, and fixed-effects models, *Journal of Epidemiology and Community Health*, 査読あり, Vol. 70, No. 1, 2016, pp. 25-30. DOI: 10.1136/jech-2015-205962

Takashi Oshio, Akizumi Tsutsumi, Akiomi Inoue, The association between job stress and leisure-time physical inactivity adjusted for individual attributes: evidence from a Japanese occupational cohort survey, *Scandinavian Journal of Work, Environment & Health*, 査読あり, Vol. 42, No. 3, 2016, pp. 228-236. DOI: 10.5271/sjweh.3555

Takashi Oshio, Maki Umeda, Gender-specific linkages of parents' childhood physical abuse and neglect with children's problem behaviour: evidence from Japan, *BMC Public Health*, 査読あり, Vol. 16, No. 403, 2016. DOI: 10.1186/s12889-016-3072-3

Emiko Usui, Satoshi Shimizutani, Takashi Oshio, Are Japanese men of pensionable age underemployed or overemployed? *Japanese Economic Review*, 査読あり, Vol. 67, No. 2, 2016, pp. 150-168. DOI: 10.1111/jere.12094

Takashi Oshio, Mari Kan, How do social activities mitigate informal caregivers' psychological distress? Evidence from a nine-year panel survey in Japan, *Health and Quality of Life Outcomes*, 査読あり, Vol. 14, No. 117, 2016. DOI: 10.1186/s12955-016-0521-8

Mayu Kobayashi, Miki Kobayashi, Tsunao Okumura, Emiko Usui, Sharing housework between husbands and wives: how to improve marital satisfaction for working wives in Japan, *IZA Journal of Labor Policy*, 査読あり, Vol. 5, No. 16, 2016. pp. 1-15. DOI: 10.1186/s40173-016-0074-9

Tsunao Okumura, Emiko Usui, Intergenerational transmission of skills and differences in labor market outcomes for blacks and whites, *Research in Labor Economics*, 査読あり, Vol. 43, 2016. P.227-286. DOI: 10.1108/S0147-912120160000043015

Takashi Oshio, Akizumi Tsutsumi, Akiomi Inoue, Do time-invariant confounders explain away the association between job stress and workers' mental health?: Evidence from Japanese occupational panel data, *Social Science & Medicine*, 査読あり, Vol. 126, 2015, pp. 134-144. DOI: 10.1016/j.socscimed.2014.12.021

Takashi Oshio, Seiichi Inagaki, The direct and indirect effects of initial job status on midlife psychological distress in Japan: Evidence from a mediation analysis,

*Industrial Health*, 査読あり, Vol. 53, No. 4, 2015, pp. 311-321.

DOI: 10.2486/indhealth.2014-0256

Takashi Oshio, How is an informal caregiver's psychological distress associated with prolonged caregiving? Evidence from a six-wave panel survey in Japan, *Quality of Life Research*, 査読あり, Vol. 24, No. 12, 2015, pp. 2907-2915.

DOI: 10.1007/s11136-015-1041-4

Maki Umeda, Takashi Oshio, Mayu Fujii, The impact of the experience of childhood poverty on adult health-risk behaviors in Japan: a mediation analysis, *International Journal for Equity in Health*, 査読あり, Vol. 14, No. 145, 2015.

DOI: 10.1186/s12939-015-0278-4

Takashi Oshio, The association between involvement in family caregiving and mental health among middle-aged adults in Japan, *Social Science & Medicine*, 査読あり, Vol. 115, 2014, pp. 121-129.

DOI: 10.1016/j.socscimed.2014.06.016

Mayu Fujii, Takashi Oshio, and Satoshi Shimizutani, Self-rated health status of the Japanese and Europeans in later life: Evidence from JSTAR and SHARE, *Japanese Economic Review*, 査読あり, Vol. 65, No. 4, 2014, pp. 483-498.

DOI: 10.1111/jere.12029

Takashi Oshio, Mari Kan, Multidimensional poverty and health: Evidence from a nationwide survey in Japan, *International Journal for Equity in Health*, 査読あり, Vol. 13, No. 128, 2014.

DOI: 10.1186/s12939-014-0128-9

Tsunao Okumura, Emiko Usui, The effect of pension reform on pension-benefit expectations and savings decisions in Japan, *Applied Economics*, 査読あり, Vol. 46, No. 14, 2014, pp. 1677-1691.

DOI: 10.1080/00036846.2013.870654

〔学会発表〕(計 37 件)

阿部彩、子どもの貧困：現状、政策、課題、日本教育学会、2016年6月18日、香川県社会福祉総合センター（香川県・高松市）

阿部彩、社会的包摂をめざして：標準世帯から多様な世帯へ、日本行政学会、2016年5月22日、明治大学（東京都・千代田区）

阿部彩、子どもを囲む社会経済状況：子どもの貧困の実態、日本発達心理学会、2016年4月29日、北海道大学（北海道・札幌市）

小塩隆士、幼少期の逆境的经验の長期的影響：経済学的方法の発想と限界、日本公衆衛生学会、2015年11月5日、長崎ブリックホール（長崎県・長崎市）

Emiko Usui, Are Japanese men of pensionable age underemployed or overemployed? 医療経済学会、2015年9月6日、京都大学(京都府・京都市)  
阿部彩、社会的孤立者数の推計と孤立の要因分析、社会政策学会、2014年10月12日、岡山大学(岡山県・岡山市)  
稲垣誠一、性別・世代別・解雇経験の有無別にみた就業行動と賃金プロフィール：くらしと仕事に関する調査(LOSEFインターネット調査)個票データを使った分析、統計関連学会連合大会、2014年9月14日、東京大学(東京都・文京区)

一橋大学・経済研究所・非常勤研究員  
研究者番号：30102940

〔図書〕(計2件)

Noriyuki Takayama, Seiichi Inagaki, Takashi Oshio, Research Institute for Policies on Pension & Aging, The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF): Essential Features of the 2011 Internet Version and a Guide to Its Users, 2016, 79.

小塩隆士・田近栄治・府川哲夫、東京大学出版会、日本の社会保障政策：課題と改革、2014、240(1-22、41-60、83-100、141-160、191-212)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小塩 隆士 (OSHIO TAKASHI)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：50268132

(2) 研究分担者

稲垣 誠一 (INAGAKI SEIICHI)  
国際医療福祉大学・成田保健医療学部  
・教授  
研究者番号：30526380

神林 龍 (KAMBAYASHI RYO)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：40326004

臼井恵美子 (USUI EMIKO)  
一橋大学・経済研究所・准教授  
研究者番号：50467263

阿部 彩 (ABE AYA)  
首都大学東京・人文科学研究科・教授  
研究者番号：60415817

青木 玲子 (AOKI REIKO)  
一橋大学・経済研究所・非常勤研究員  
研究者番号：10361841  
(平成26年度のみ参加)

(3) 連携研究者

高山 憲之 (TAKAYAMA NORIYUKI)